

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7986 URL <http://www.king-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小林勇司 (TEL) 029-869-2001
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,473	△4.2	202	26.6	212	23.8	145	22.5
2022年12月期第1四半期	1,537	△5.9	160	△42.9	171	△40.2	118	△41.2

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 149百万円(30.5%) 2022年12月期第1四半期 114百万円(△47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	89.09	—
2022年12月期第1四半期	69.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,544	3,751	66.6
2022年12月期	5,443	3,715	67.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 3,690百万円 2022年12月期 3,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	30.00	30.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	1.0	150	15.3	190	9.3	130	△28.3	77.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	1,776,000株	2022年12月期	1,776,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	154,670株	2022年12月期	105,370株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期 1 Q	1,636,080株	2022年12月期 1 Q	1,714,230株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により経済活動が抑制され、企業活動や個人消費等が低迷していることに加え、エネルギー価格や原材料価格の上昇、海外経済の不確実性や半導体の供給不足による経済活動への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14億73百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益2億12百万円（同23.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億45百万円（同22.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

鋼製品関連事業の売上高は4億1百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1億5百万円（前年同期比6.1%増）となりました。耐火金庫では指紋・静脈認証耐火金庫に次いで最もセキュリティを強化した虹彩・顔認証耐火金庫の拡販に努めました。また、操作履歴機能付指紋認証キーボックス等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、販売実績は前年同期を下回りました。

デンタル関連事業の売上高は4億94百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は77百万円（前年同期比61.3%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開発及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、販売実績は前年同期を上回りました。

書庫ロッカー関連事業の売上高（外部顧客）は5億16百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は50百万円（前年同期比16.3%減）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規顧客の開拓推進等に努めましたが、販売実績は前年同期を下回りました。

不動産賃貸関連事業の売上高は33百万円（前年同期と同額）、営業利益は25百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

その他の売上高は27百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は6百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は55億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少2億15百万円、受取手形及び売掛金の増加88百万円、電子記録債権の増加79百万円、商品及び製品の増加18百万円等により、34百万円減少しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、機械装置及び運搬具の増加74百万円、有形固定資産その他の増加5百万円、退職給付に係る資産の増加53百万円等により、1億35百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加40百万円、未払金の減少46百万円、未払法人税等の増加73百万円、賞与引当金の増加1億7百万円、流動負債その他の減少72百万円等により、88百万円増加しました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の減少24百万円等により、23百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加95百万円、自己株式の増加63百万円等により、36百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日公表の業績予想に変更ありません。なお、業績見通しに変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,883	1,000,557
受取手形及び売掛金	1,343,366	1,431,645
電子記録債権	104,424	184,169
商品及び製品	122,965	141,376
仕掛品	34,270	20,275
原材料	138,146	149,753
その他	7,629	4,670
流動資産合計	2,966,686	2,932,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	361,637	358,712
機械装置及び運搬具(純額)	143,010	217,180
土地	980,731	980,731
その他(純額)	5,501	11,425
有形固定資産合計	1,490,880	1,568,049
無形固定資産		
ソフトウェア	2,047	3,785
無形固定資産合計	2,047	3,785
投資その他の資産		
投資有価証券	139,549	142,401
退職給付に係る資産	749,565	802,977
敷金及び保証金	94,729	94,744
その他	310	310
投資その他の資産合計	984,153	1,040,432
固定資産合計	2,477,082	2,612,267
資産合計	5,443,768	5,544,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	774,483	814,519
未払金	185,058	138,296
未払法人税等	22,900	96,406
未払消費税等	68,366	54,918
賞与引当金	54,597	162,323
その他	199,282	126,450
流動負債合計	1,304,689	1,392,915
固定負債		
繰延税金負債	318,539	294,071
役員退職慰労引当金	45,742	46,927
その他	59,547	59,547
固定負債合計	423,828	400,545
負債合計	1,728,518	1,793,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	2,577,049	2,672,691
自己株式	△123,486	△186,978
株主資本合計	3,608,363	3,640,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,207	50,416
その他の包括利益累計額合計	49,207	50,416
非支配株主持分	57,680	60,325
純資産合計	3,715,250	3,751,254
負債純資産合計	5,443,768	5,544,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,537,178	1,473,217
売上原価	1,072,265	999,620
売上総利益	464,912	473,597
販売費及び一般管理費	304,717	270,732
営業利益	160,194	202,865
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,428	1,624
作業くず売却益	10,119	7,101
その他	323	1,382
営業外収益合計	11,871	10,107
営業外費用		
手形売却損	76	56
営業外費用合計	76	56
経常利益	171,989	212,916
税金等調整前四半期純利益	171,989	212,916
法人税、住民税及び事業税	101,473	89,510
法人税等調整額	△49,845	△25,001
法人税等合計	51,627	64,509
四半期純利益	120,361	148,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,410	2,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,951	145,761

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	120,361	148,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,746	1,208
その他の包括利益合計	△5,746	1,208
四半期包括利益	114,614	149,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,204	146,969
非支配株主に係る四半期包括利益	1,410	2,645

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸関 連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	434,005	443,048	602,714	—	1,479,769	23,761	1,503,530	—	1,503,530
その他の収益	—	—	—	33,647	33,647	—	33,647	—	33,647
外部顧客への 売上高	434,005	443,048	602,714	33,647	1,513,416	23,761	1,537,178	—	1,537,178
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	7,889	828	8,717	—	8,717	△8,717	—
計	434,005	443,048	610,603	34,475	1,522,134	23,761	1,545,895	△8,717	1,537,178
セグメント利 益	99,725	48,017	59,801	25,190	232,734	6,298	239,032	△78,837	160,194

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△78,837千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸関 連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	401,859	494,168	516,324	—	1,412,353	27,217	1,439,570	—	1,439,570
その他の収益	—	—	—	33,647	33,647	—	33,647	—	33,647
外部顧客への 売上高	401,859	494,168	516,324	33,647	1,446,000	27,217	1,473,217	—	1,473,217
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,892	828	2,720	—	2,720	△2,720	—
計	401,859	494,168	518,216	34,475	1,448,720	27,217	1,475,938	△2,720	1,473,217
セグメント利 益	105,761	77,427	50,045	25,194	258,429	6,941	265,370	△62,505	202,865

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
 2 セグメント利益の調整額△62,505千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。